

「はたらこねっと」、労働者派遣法改正案に関する調査を実施

43%が派遣期間「1人で3年」への変更反対、継続雇用につながる法案には73%が賛成

報道関係者各位

ディップ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：富田英揮）は、人材派遣の求人情報サイト「はたらこねっと」（<http://www.hatarako.net/>）において、「はたらこねっとユーザーアンケート-労働者派遣法改正案について-」を実施しましたのでご報告いたします。

「はたらこねっとユーザーアンケート-労働者派遣法改正案について-」

働く期間を1人3年と限定する法案には43%が「反対」、継続雇用につながる法案には73%が「賛成」と回答。

「各派遣法改正案に対しての賛否」に関する質問に対し、最も反対意見が多かったのは「派遣期間の上限が『1業務で3年』から『1人で3年』となること」（43%）という結果となりました。現在3年以上継続して働く事が出来る層（28業務<旧26業務>で就業している方）を中心に「年齢が上がるごとに次の契約が難しくなる」など不安の声が寄せられました。なお、「雇用期間が終了するスタッフを派遣先に直接雇用依頼、派遣会社での無期雇用、新規派遣先の紹介いずれかの実施を義務化すること」については73%が「賛成」と回答しました。（Q1）

各派遣法改正案に対する賛否



28%が「派遣としての働き方が固定化される」ことを懸念。

「派遣法改正案を受けて今後の働き方はどう変わると思うか」という質問に対し、28%が「派遣としての働き方が固定化される」、26%が「これまでより長く働くことができなくなる」と回答しました。また、「正規雇用されやすくなる」という回答は21%に留まりました。（Q2）

今後の派遣社員としての働き方に望むのは「年齢に関係なく仕事が紹介されること」。

「派遣法改正で希望すること」に関する質問に対し、59%が「年齢に関係なく仕事が紹介されること」と回答しました。（Q3）

「はたらこねっと」では、調査詳細の他、ユーザーの声を公開しています。以下のURLよりご覧ください。

URL: <http://www.hatarako.net/contents/enquete/result/201505/>

ディップ株式会社「はたらこねっとユーザーアンケート -労働者派遣法改正案について-」

- ・ 調査対象：はたらこねっとユーザー
- ・ 実施時期：2015年3月2日～2015年4月6日
- ・ 調査手法：インターネット調査
- ・ 有効回答数：814名

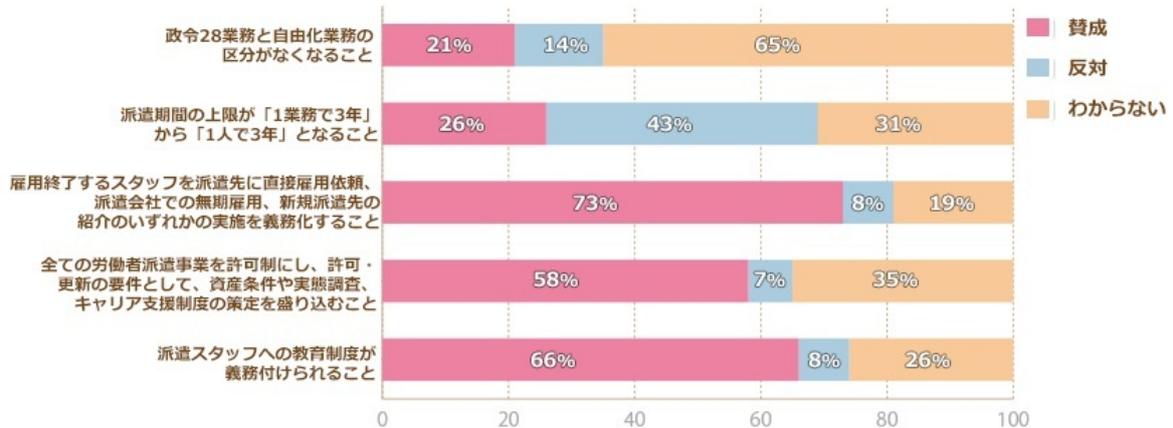
次回はたらこねっとプレスリリース

次のプレスリリースでは、労働者派遣法改正案調査の第2弾として派遣会社を対象に「派遣法改正と市況に関する調査」をご報告いたします。近日中の公開を予定し、今回の調査との内容比較も行う予定です。

調査結果 図表

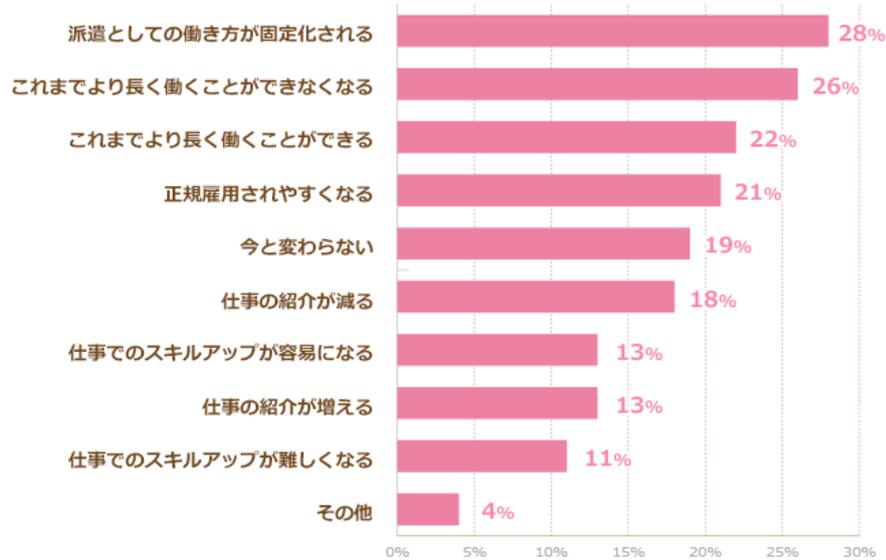
Q1. 各派遣法改正案に対する賛否

各派遣法改正案に対する賛否



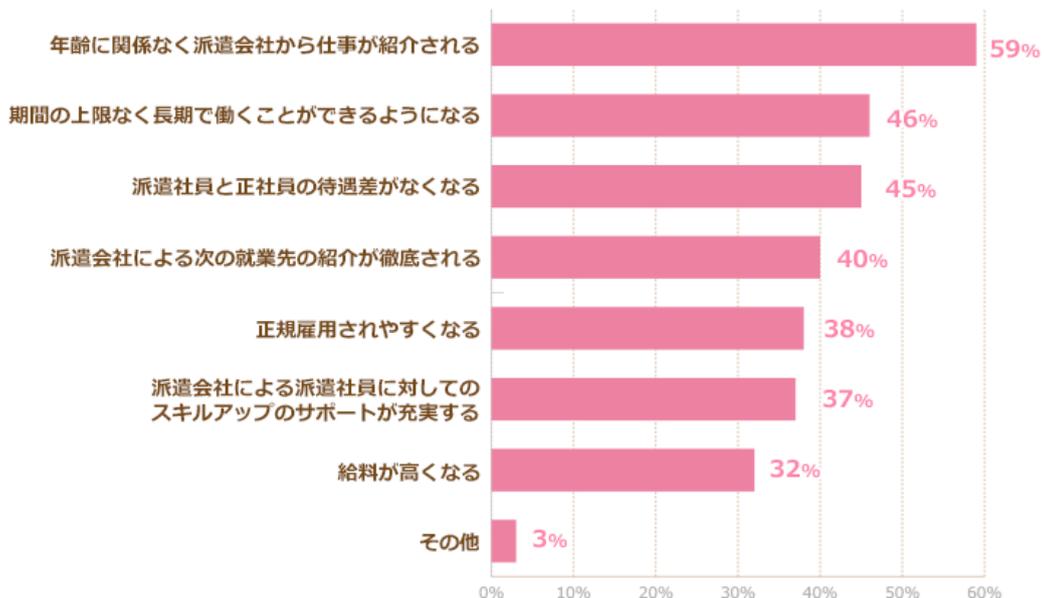
Q2. 派遣法改正案を受けて今後の働き方はどう変わると思うか(複数回答有)

派遣改正案を受けて今後の働き方はどう変わると思うか



Q3. 派遣法改正で希望すること(複数回答有)

派遣法改正で希望すること



当調査結果を引用・転載される際は、

出典（「はたらこねっと ユーザーアンケート - 労働者派遣法改正案について- <http://www.hatarako.net/>」）

の表記をお願いいたします。

インターネットメディアへご掲載いただく場合、はたらこねっと TOP ページ（<http://www.hatarako.net/>）または、

アンケート調査結果ページ(<http://www.hatarako.net/contents/enquete/result/201505/>) の URL を記載頂きますと幸いです

「はたらこねっと」の特徴

「はたらこねっと」（<http://www.hatarako.net/>）は、日本最大級の派遣求人情報サイトです。「勤務地」・「職種」・「こだわり」など、充実した検索条件からお仕事を探す事ができます。

ディップ株式会社 概要

ディップ株式会社（<http://www.dip-net.co.jp>）は、アルバイト情報サイト「バイトル」、人材派遣情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」を通じ、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで社会を改善する存在となる事を目指しています。2004年5月東証マザーズ上場、2013年12月東証一部へ上場。2015年2月期売上高は195億円。

< 報道に関するお問合せはこちら >

ディップ株式会社 広報担当

TEL : 03-6862-4633 / e-mail : info@dip-net.co.jp